

令和6年6月26日

白岡市議会議長 大 島 勉 様

産業建設常任委員長 石 渡 征 浩

産業建設常任委員会調査報告書

本委員会に付託の調査事件について、白岡市議会会議規則第105条の規定により別紙のとおり報告いたします。

調査事件名

○アルファイノベーション(株)の事業展開について

産業建設常任委員会調査報告書

- 1 調査事件名 アルファイノベーション(株)の事業展開について
- 2 調査の経過
 - (1) 調査年月日 令和6年5月8日(水)
 - (2) 場 所 アルファイノベーション株式会社
 - (3) 出席者 委員長 石渡 征浩 副委員長 浜口 清志
委員 尾嶋 一雄 委員 細井 藤夫
委員 中川 幸廣 委員 黒須 大一郎
議長 大島 勉
議会事務局長 長倉 健太郎 外1名
 - (4) 職員出席者 生活経済部長 神田 正
生活経済部農政課長 細井 勝己 外1名
 - (5) 調査の概要

本市下大崎地内に本社を置くアルファイノベーション株式会社は、平成23年12月に設立され、翌年2月から青ネギの生産を開始して以降、ネギ類を中心に事業拡大を続け、令和4年1月からは、後継者不足で生産量が減少している本市特産品の梨の生産を開始した。

また、グループ企業として平成25年5月に特定非営利活動法人めぐみの里を開設後は、農業生産・障がい者就労支援・生産物等の流通を合わせた「農・福・商連携事業」を展開し、独自の事業モデルを構築している。

今回の調査では、代表取締役の山田浩太氏及び社員の方の案内により、本市柴山地内にある同社の梨及びネギの圃場を視察後、本社エリアにおいて冷蔵倉庫と出荷調整作業場を見学し、その後、同社が取り組む事業の内容等について説明を受けた。

ア グループ会社概要

グループの経営理念は「かかわる全ての方々を明るい未来へ。〈素直×謙虚×感謝〉」であり、次の2つの法人で構成される。

(ア) アルファイノベーション株式会社

- a 設立 平成23年12月
- b 所在地 本社：白岡市下大崎1274番地1
柴山倉庫：白岡市柴山1451番地

- c 従業員数 正社員14名、パート8名、役員2名、技術顧問2名
- d 事業内容 農業生産（農場面積：28ヘクタール、栽培品目：青ネギ、白ネギ、九条ネギ、小ネギ、梨）、青果卸売（取引先：カット野菜加工工場、外食チェーン、スーパー等）、農業資材販売、農業技術・農業経営研究、農業関連事業コンサルティング、障がい者福祉事業コンサルティング

(イ) 特定非営利活動法人めぐみの里

- a 設立 平成25年5月
- b 所在地 白岡市下大崎1274番地1
- c 従業員数 正社員9名、パート複数名、役員4名
- d サービス名 就労継続支援B型（平成25年5月1日指定）
- e 利用人数 47名（契約者数）
- f 作業内容 各種ネギの出荷調整作業、その他各種農作業

(ウ) グループ沿革（一部抜粋）

- ・ 平成23年12月 アルファイノベーション株式会社設立
- ・ 平成24年2月 下大崎地内に農地7反を借りて青ネギの生産開始
- ・ 平成25年5月 特定非営利活動法人めぐみの里開設により農福商連携事業開始。それに伴い、本社を西地内から小久喜地内に移転
- ・ 平成26年3月 白ネギの生産を開始
- ・ 平成29年4月 事業拡充に伴い、本社を小久喜地内から下大崎地内に移転
- ・ 令和3年5月 柴山倉庫エリアをJA南彩から購入
- ・ 令和4年1月 梨の生産を開始
- ・ 令和5年1月 本社エリア（出荷調整作業場・冷蔵倉庫を含む。）を拡張
- ・ 令和5年11月 梨加工品の外注加工を開始

(エ) グループにおける「農・福・商」連携事業

a 「農業」と「福祉」の相性

農業は高齢化が進み、人手不足が深刻な問題となっており、一方、障がい者は仕事の選択肢が少ない状況にある。

また、農業は単調な連続作業が多く、自然の中での作業でありスト

レスが少ないことから、複雑な作業は苦手であるが単調な連続作業を得意とする障がい者の特性と相性が良い。

この相性を生かし、アルファイノベーション株式会社（農業）が作業を外注し、特定非営利活動法人めぐみの里（就労継続支援B型）が労働力を提供する「農・福連携（＝農業と福祉の連携）」を行っている。

b 全国のネギ生産者との連携による安定供給

同社は、生産者の手取りを増やすのと同時に、できるだけ安く各販売先に卸すため、市場流通に依存しない直販体制の構築に当初から取り組んでいる。全国各地のネギ生産者と連携することで、量を確保すると同時に、立地上の天候リスクを回避し、販売先に安定供給する仕組みを構築している。これにより、「農・福」に「商」を加えた「農・福・商」連携事業を展開している。

イ 梨生産への参入

同社は、令和4年1月に梨の生産に参入した。

まずは、慣行栽培の梨畑を借り受け、生産技術の習得と収穫・販売による売上げの確保に取り組んだ。令和4年には約7,000玉、翌5年には約20,000玉を収穫した。その後、「低樹高ジョイント仕立て」という新しい栽培技術による新植を開始している。

(ア) 参入の経緯

ネギの営業を行っている際に、取引先の声から白岡産の梨のブランド力の高さを実感し、次の理由により参入を決意した。

- a ネギの生産・販売で会社として経営体力がついてきたこと
- b 梨生産者の高齢化に伴い、生産技術の継承に時間がなくなっていること
- c 需要に対して供給が圧倒的に少なく販売面で取り組みやすいこと
- d ネギと異なり、味での差別化ができること
- e 加工品展開や輸出展開が可能なこと

また、「白岡・大山の梨であれば全て買い取る」という販売先も確保した上で、生産拡大を進めている。

(イ) 「低樹高ジョイント仕立て」による新植

従来の栽培方法では面積当たりの十分な生産量を得るのに10年を

要すると言われており、初収穫も定植から5年後以降が一般的とされている。

一方、ジョイント栽培は神奈川県で開発された新しい栽培技術で、樹の根本付近と先端を2メートル間隔で接ぎ木することで収穫及び成園化までの期間が圧倒的に短縮される。

なお、通常販売されている苗木は1.5～1.8メートル程度のものが一般的であるが、ジョイント栽培では3メートル以上の苗木状態で圃場に定植する必要があるため、同社では、苗木を購入後に大苗化に向けて1年間育苗を行った後、本圃場へ定植している。令和4年冬に500本、翌5年冬に1,000本の大苗化した苗木を本圃場に定植した。

また、新植圃場として70アール・30アール・40アールの畑を整備し、令和5年夏の猛暑・干ばつを鑑み、かん水設備の設置も試験導入した。

<慣行栽培との比較によるジョイント栽培のメリット・デメリット>

メリット	<ul style="list-style-type: none">・収穫及び成園化までの期間が短縮される。・作業効率の向上・初心者でも作業がしやすい。
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・苗木本数が慣行栽培の8倍近く必要・初期投資コストが高い（梨棚設置費用が400万円／10アール以上、慣行栽培の2倍程度の金額）。

(ウ) 品種構成

日本梨として代表的な「幸水」「豊水」だけでなく、埼玉限定品種「彩玉」の栽培面積を拡大していく予定である。また、7月中下旬から10月上旬まで収穫できる栽培体系をつくるほか、優良品種・新品種・高付加価値品種を導入予定である。

(エ) 梨加工品の展開

埼玉限定品種「彩玉」を利用した地域名産品の加工・販売にも着手している。パウンドケーキ、フィナンシェ、プチガトーの3品があり、地域の手土産として使用してもらえるよう梨の風味を強調した味わいに仕上げた。現在、パッケージデザインの見直しを進めており、手土産としての価値をより高めていく予定である。

ウ その他の取組

(ア) 花粉採取・受粉技術開発コンソーシアムへの参加

花粉採取の省力化・国産花粉の供給体制の強化、受粉作業の省力化（ドローン受粉システム）等を目的とした研究に、自社の圃場を実証の場として提供する等の形で参加している。

(イ) ぼかし肥料の生産

有機質肥料や堆肥を使用し、物理性・生物性・化学性の土壌改善を行う農業に取り組んでいる。梨生産においては、食味向上を目指し、米ぬか、魚粕をアミノ発酵させた独自のぼかし肥料生産を行っている。

今後、自社から排出される梨剪定枝やネギ残渣、周辺地域の食品工場で発生する食品残渣等を活用したバイオマスリサイクル施設の立ち上げを検討している。従来、梨剪定枝は乾燥させ、農地で焼却していることが多かったが、地域の梨剪定枝も含めて堆肥化させ、地域資源を有効活用した循環型農業としての取組を進めていきたいとのことである。

3 意見

今回の視察を通して、アルファイノベーション株式会社が本市に根を下ろし、努力されている状況が伺えた。同社は、農業に新しい流れをつくるとともに、障がい者が働きやすい社会環境づくりにも寄与している。

現在、梨農家の高齢化等により梨の生産量が減少する一方、「白岡美人」のブランド化によって白岡産の梨の需要は高まっている。このような中、同社の事業展開によって、梨栽培を広げられる可能性がある。

「低樹高ジョイント仕立て」という新たな栽培方法の導入や、圃場の除草作業をロボット化する等の同社の画期的な経営と、従来の農家により培われてきた慣行栽培の生産技術の融合で、本市特産品の梨の生産量が拡大していくことを期待する。

結びに、同社の社員の平均年齢は若く、20歳代とのことであるが、市内在住者はほとんどいない状況とのことである。このような若い世代の社員に本市に定住してもらうには、新白岡駅から工業団地付近への公共交通を整備すること等の施策が不可欠であると考えます。市には、インフラ整備等を通じて、本市を拠点として活躍する企業に対する積極的な支援を求める。